

# テロと殺人の被害者に対する責任帰属に関する研究

竹内 穂乃佳

2001年にアメリカで生じた同時多発テロ以降、世界はテロの脅威に敏感となった。日本もこの傾向が顕著となり、事実、今日までに多くの邦人がテロの被害に遭っている。しかし、その被害者達に対する一般の人々の責任帰属の程度は必ずしも同じものではない。従来の研究により、第三者の事件・事故被害者に対する責任帰属は本人の抵抗の意思や、周りの環境によって変化することが明らかになっている。しかし、テロに関しては、加害者や被害者に対する研究はあるものの、一般の人々のテロに対する認知に関する知見が得られていない。そのため、本研究では、第三者のテロ被害者に対する責任帰属が、いかなる要因によって影響を受けるのか、明らかにすることを目的とした。さらに本研究では、凶悪犯罪の典型である殺人と対比させることにより、テロの特徴を明らかにすることを試みた。

研究1では既存の責任帰属研究から、テロや殺人被害者への責任帰属が被害者の意思や遭遇可能性、また犯罪の種類により、どのような影響を受けるのかについて検討を行った。研究2では、研究1より得られた結果に基づいて、国や治安の影響について検討を行った。また、本研究では、責任帰属の従属変数として、白岩ら(2012)の研究と同様に、「落ち度」「隙」「責任」といった3つの帰属ラベルを使用した。

研究1の実験デザインは(被害者の意思(事件現場に自発的に行ったか否か):有・無)×(災害に遭遇する可能性:高・低)×(犯罪の種類:殺人・テロ)の参加者間混合計画であった。その結果、帰属ラベル間で異なった結果が得られた。被害者の自発的意欲有条件の方が無条件よりも、そして、災害に遭遇する可能性高条件の方が低条件よりも被害者に「落ち度」や「隙」があるとされた。一方、帰属ラベルが「責任」の場合は条件間の差異は見出されなかった。まず「責任」ラベルの場合、条件に差異が見出せられなかったのは、「責任」ラベルは加害者に付与するものであり、被害者に付与するものではないからだと考えられた。一方で「落ち度」や「隙」ラベルで差異が生じたのは、これらの帰属ラベルが被害者に付与するラベルであることが想定された。そして、差異が生じた、被害者の自発的意欲や、災害に遭遇する可能性というのは、被害者の意思によって避けることが可能であったという点から、被害者にも何か負い目があると評定者が認知し判断したためだと考えられる。以上から、帰属ラベルがテロ被害者への責任帰属に影響を与えることが示唆された。

研究1の問題として、犯罪の種類の違いによる被害者への責任帰属の差が、ほぼ見られなかったことが挙げられる。これは被害者の被害に遭った場所を、研究1では全て国外に設定したことが、影響した可能性がある。日本人には一般に「日本安全神話」があり、そのために国外でテロの被害に遭った場合、「わざわざ安全な日本を出て被害を受けた」とする認知が強く働き、そのことが研究1の結果に影響したとも考えられる。そのため、研究2では、国条件を追加し、これについて検討した。

研究2の実験デザインは(国条件:国内・国外)×(治安条件:治安良・治安悪)×(犯罪の種類:殺人・テロ)の参加者間混合計画であった。その結果、国条件は責任帰属の要因に影響しないことが明らかになった。また、犯罪の種類の間で異なった結果が得られた。「落ち度」「隙」「責任」ラベルにおいて、殺人条件の被害者に対してはどの要因でも同程度の帰属が見られた。一方で、テロ条件の被害者は治安によって被害者への責任帰属の程度が変化することが見出された。テロ条件の場合は、治安悪条件で被害に遭う方が、治安良条件で被害に遭うよりも、被害者への責任帰属の程度が高くなることが明らかになった。まず、殺人条件の被害者が、どの要因でも同程度の帰属が見られた理由として、日本における殺人被害者と加害者の面識率が高いことが挙げられる。面識率が高いことから、被害者と加害者で因果関係を推測してしまい、周りの環境ではなく要因は被害者自身にあるとし、どの要因においても同程度の責任帰属が行われたと考えられた。一方で、テロの場合は、その要因は地域によるものが多いため、治安が悪い所の方がいい所に比べて責任帰属が多く行われたと考えられた。

本研究の意義として、レイプやいじめ問題が主であった被害者への責任帰属研究に、新しくテロの知見を導入したことで、理論の拡張を行うことが出来た点である。また、テロ研究においても、第三者の視点での研究は現在まで行われておらず、従来の、テロリストや被害者に対する研究に加え、新しい視点からのアプローチを行うことが可能性を示した点である。

今後の展望としては、より現実場面に近づけるため、シナリオではなく実験による検証が必要であろう。例えば、ニュースの映像を評定者に見せて、本研究と同様の実験を行うことが、可能であろう。また、世界でテロに対する統一した定義を行うためにも、テロに似た一般犯罪とテロとを比較する研究を行うことが必要であろう。これにより、一般的なテロの定義が可能となり、世界が共有するテロという脅威に対して、団結し対処していくことが望まれる。(社会心理学)